



(写真) Shutterstock “野党・CITGO 役員 米国政府関係者と PDV Holdings の競売停止について交渉”

2024年6月5日(水曜)

政治

- 「[ルラ大統領 マドゥロ大統領と電話協議](#)
～EU 関係者 選挙監視団の派遣は99%無理～」
- 「[6月9日 大統領選の模擬選挙を実施?](#)」
- 「[米 ルビオ副大統領ならベネズエラ強硬路線](#)」

経済

- 「[野党 米政府と CITGO 競売停止について協議](#)」
- 「[Favenpa 新車販売80%増の見通し](#)」
- 「[OVF 5月のインフレ率は先月比3.9%増](#)」

社会

- 「[ベネズエラ初代大統領の遺体を国家霊廟に移送](#)」

2024年6月6日(木曜)

政治

- 「[マドゥロ政権 住宅500万戸目を供与](#)」
- 「[セバジョス候補 移民投票基金の設立を提案](#)」

経済

- 「[ホセターミナル 原油輸出能力が拡大](#)」
- 「[コーヒー輸出 100万キントル超の見通し](#)」
- 「[土地農業相 露企業に農業投資を呼びかけ](#)
～経済特区への投資は所得税・関税を免除～」

社会

- 「[チリのベネズエラ元軍人殺害事件は陰謀?](#)」
- 「[サッカーコート350個/日の森林が消失](#)」

2024年6月5日（水曜）

政治

「ルラ大統領 マドゥロ大統領で電話協議
～EU関係者 選挙監視団の派遣は99%無理～」

ブラジルのルラ大統領は、マドゥロ大統領と電話での協議を実施。

ルラ大統領は、マドゥロ大統領に対して、バルバドス合意を順守することを支持する考えを伝え、外国の選挙監視団を受け入れる重要性を伝えたという。

また、ブラジル大統領府の発表によると、
「ベネズエラに対して諸外国が科している制裁は、ベネズエラで信頼と相互理解が可能な選挙プロセスを創出するために解除されなければならない」との認識も伝えたとしている。

他、「ブラジル企業がベネズエラに対して再び投資を行い、両国の経済関係が強化されることを望む」と伝えたという。

なお、現地メディアでは、ルラ大統領の制裁に関する見解の記述がない記事が多い。この記述があるとないのでは読み手の認識もルラ大統領の認識への理解も大きく変わるだろう。

このようにマドゥロ政権の友好国であるブラジルがマドゥロ政権に対して、外国の選挙監視団の受け入れを要請しているが、実際のところ選挙監視団の受け入れは難しいようだ。

欧州メディア「Europa Press」は、EU外交関係者から入手したとされる情報を報道。

「最終的な結論は、EU専門家の事前調査団の報告を受けて、ジョセップ・ボレル EU外交政策委員長が決めることになるが、派遣はかなり困難」とコメント。

別の外交筋も「EUは99%の確率で選挙監視団を派遣しない」と指摘しているという。

「6月9日 大統領選の模擬選挙を実施？」

6月5日 与党国会のサウル・オルテガ議員は、6月9日（日曜）に大統領選の模擬選挙を行うと発表した。

ただし、CNEの選挙スケジュールを見る限り、模擬選挙の予定日は6月14日であり、6月9日ではない。

先だって、マドゥロ大統領は6月9日に「1×10」（1人の与党支持者が10人に投票を呼びかけ、投票させるというキャッチフレーズ）の政治イベントを実施すると発表していた。

恐らくオルテガ議員が言及した模擬選挙とは、本当の模擬選挙ではなく、与党関係者のみを対象とした政治イベントと思われる。

なお、「模擬選挙」とは、選挙システムが想定通り機能するかを確認するためにCNEが主導となって事前に行う小規模な選挙である。

この模擬選挙は大統領選には一切影響せず、その結果も公表されることはない。

「米 ルビオ副大統領ならベネズエラ強硬路線」

米国大統領選で共和党候補として出馬が見込まれているダニエル・トランプ元大統領（2017年～2021年）が仮に当選した場合に副大統領に任命する人物として、バンス上院議員（オハイオ州）、ノースダコタ州のダグ・バーガム知事、マルコ・ルビオ上院議員（フロリダ州）、ティム・スコット上院議員（サウスカロライナ州）らの名前が挙がっている。

これらの候補者の中でも、ルビオ上院議員はキューバ系移民を親に持つ政治家で、キューバのカネル政権と強い敵対関係にある。

また、ベネズエラのマドゥロ政権を強く批判する急先鋒でもあり、マドゥロ政権への経済制裁を強く支持する人物でもある。

仮にトランプ元大統領が再選し、ルビオ議員が副大統領に就任した場合、ベネズエラと米国の関係は極めて厳しいものになることが予想される。



（写真）マルコ・ルビオ氏 X

経 済

「野党 米政府と CITGO 競売停止について協議」

「ロイター通信」は、野党関係者および CITGO 役員らが、米国政府と CITGO の競売停止について交渉していると報じた。

ベネズエラ政府・PDVSA は大量の未払い債務を抱えており、一部の債権者はこれらの債権を CITGO の持ち株会社「PDV Holdings」の競売を通じて回収しようとしている。

この競売の応札期限は6月11日（火曜）。

CITGO はベネズエラが国外に保有する最も重要な資産であり、ベネズエラ産原油を米国で安定的に販売するための玄関口でもある。同時に CITGO はベネズエラで産出された原油を精製し、燃料をベネズエラに供給する機能も担っており、ベネズエラの燃料安定のためにも重要。この貴重な会社のコントロール権を失うことはベネズエラの未来にとって極めて大きな痛手となる。

なお、米国政府はマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識しておらず、米国域内での債務再編の交渉権を野党側（2016年に発足した野党多数派の国会グループ）に委譲している。

ただし、野党側は外貨収入の源泉となる PDVSA をコントロールしていないため、債務支払いについて協議する能力がなく、実質的な交渉権を有していないため、債権者の交渉相手になっていない。

この報道の前には PDV Holdings の競売を防ぐため、野党が倒産法の適用も検討していると報じられており、競売を止めるために様々な手段を検討しているように見える（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1072](#)」）。

「Favenpa 新車の販売80%増」

「ベネズエラ自動車部品商工会（Favenpa）」のオマール・バウティスタ代表は、「ベネズエラ国内を走っている自動車の70%超は製造から15年を超えている」と説明。

古い車が多く走行しており、自動車買い替えの需要が高いため、ここ最近では新車販売が増加しており、直近で新車販売は80%増えたという（具体的にいつの時点と比べて80%増なのかは明確に言及しなかったが、話の流れからすると2024年1～2月の実績と前年同期を比べたものと思われる）。

ただし、新車の99%は外国からの輸入車だという。

バウティスタ代表は、「ベネズエラ自動車商工会（Cevenez）」のデータを引用し、CKDが36台、SKDが780台と説明した。

CKDは完全に部品が分かれた状態で輸入されるため、組み立て過程でベネズエラの国産部品が加わる可能性があるという。

一方でSKDはほぼ完成した状態で一部を組み立てるだけなので、ベネズエラの国産部品が加わることはないという。

「OVF 5月のインフレ率は先月比3.9%増」

「ベネズエラ金融観測所（OVF）」は、2024年5月のインフレ率について、先月比3.9%増と発表した。

4月のインフレ率は2.9%だったので、先月よりもややインフレが加速したことになるが、ベネズエラの通例からするとかなり低いインフレ率と言える。

OVFによると、2024年1～5月の累積インフレ率は15.3%。

2023年6月～24年5月までの12カ月分のインフレ率は78%となっている。

分野別で最もインフレが激しかったのは「サービス」で先月比7.2%増。次いで「通信」が同6.8%増、「教育」が同4.4%増など、全体的に財ではないサービス系のインフレが激しかったようだ。

社 会**「ベネズエラ初代大統領の遺体を国家霊廟に移送」**

6月5日 マドゥロ大統領は、クリストバル・メンドーサ（下写真の男性）の遺体をカラカスの「パンテオン・ナシオナル（国家霊廟）」に移送すると発表した。移送式を行うのは6月23日。

クリストバル・メンドーサはベネズエラの初代大統領。トゥルヒージョ州出身者で、彼の遺体はトゥルヒージョ州に埋葬されている。

マドゥロ大統領は「メンドーサ初代大統領の遺体を国家霊廟へ移送することは私が大統領に就任した当時の宿題だった」と言及している。



2024年6月6日（木曜）

政治

「マドゥロ政権 住宅500万戸目を供与」

6月6日 マドゥロ大統領は、ララ州パラベシーノ市カブダレを訪問。社会開発プログラム「Gran Misión Vivienda Venezuela」500万戸目の住宅供与を行った。

「Gran Misión Vivienda Venezuela」は、故チャベス元大統領が始めた社会開発プログラムで、貧困層を対象に住宅を無償で供与するというもの。

同プログラムは、故チャベス元大統領が国民から強い支持を受けた要因の1つではあるが、住宅の所有権を与えるわけではなく、反政府活動に参加した場合、住宅に住む権利を失うとの噂もある。

マドゥロ大統領は、住宅の供与式にて

「制裁が科せられた当時、500万戸目の住居を供与するのは不可能なミッションだと思われた」「しかし、故チャベス元大統領の名のもとに始まった Gran Misión Vivienda Venezuela は500万戸供与の目標に到達した」「2030年に更に300万戸を供与することを目標にする」と述べた。



Prensa Presidencial @PresidencialVen · 3h
#Noticia | Presidente traza meta de construcción de 3 millones de nuevas viviendas al 2030 tinyurl.com/mwbz6pc5



「セバジョス候補 移民投票基金の設立を提案」

6月6日 大統領選に出馬しているダニエル・セバジョス候補は、外国に移住したベネズエラ人がベネズエラに帰国し投票を行うための基金の設立を提案した。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1072](#)」で紹介した通り、国外で投票できるベネズエラ人は69,211人だけ。

しかし、長引く経済不況と政治混乱を受けて、770万人のベネズエラ人が外国に移住したとされており、移民数と在外有権者数が大きく異なっている。

つまり、外国に移住したベネズエラ人の大半はベネズエラ国内に戻らなければ投票が出来ないことになる。

セバジョス候補の提案は、その対応策ではあるが、その費用は膨大なものになると思われ、実現可能性は限りなく低いだろう。

経済

「ホセターミナル 原油輸出能力が拡大」

PDVASは稼働を停止していたアンソアテギ州ホセターミナル (Taecjaa) のパイプ2管を再稼働させた。

このパイプは、原油をタンカーに運ぶためのパイプで、夫々「1万バレル/時」、「2万バレル/時」をタンカーに運ぶことが出来るという。

ホセターミナルは、日量150万バレルを輸出する能力があり、同ターミナルが100%稼働すれば、月50隻超のタンカーを輸出することが可能だという。



(写真) PDVSA

「コーヒー輸出 100万キントル超の見通し」

ベネズエラの農業系経済団体「Fedegro」の役員 Vicente Pérez 氏は、ラジオ番組「Fedecamaras Radio」に出演。

2024年のコーヒー豆の生産量について100万キントルを超えるとの見通しを示した。

2024年前半は気温が高く、コーヒー豆の生産に悪影響を与えた。仮に気候が安定していれば、更に生産量は増えただろうとコメントした。

なお、2023年のコーヒー豆の生産量は95万キントルだったという。

Pérez 氏によると、コーヒー栽培は農産品の中でも成長が遅く、植えから商品として出荷できるようになるまで3年ほどかかるという。

ベネズエラは歴史的に高品質のコーヒー豆を生産する国ではあるが、ここ数年は燃料（ガスオイル）や電気不足を理由に発酵がうまくできておらず、品質に問題が生じるケースが増えているという。

**「土地農業相 露企業に農業投資を呼びかけ
～経済特区への投資は所得税・関税を免除～」**

ウィルメル・カストロ・ソテルド土地農業相は、ロシアで開催された「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」に参加。

ロシア企業に対して、ベネズエラ農業分野への投資を呼びかけた。

ソテルド土地農業相は、「1500万ヘクタールの土地が農業に適した地域として外国企業の投資を待っている」と説明。

特に農業分野の経済特区として、1000万ヘクタール超、土地価格にして14億7500万ドルの土地が用意されていると言及した。

なお、農業経済特区での活動については、インセンティブとして、投資から10年間は所得税の支払いが100%免除され、原材料・設備投資・技術投資のための輸入については関税が5年間免除されるという。



(写真) 土地農業省

“ウィルメル・カストロ・ソテルド土地農業相
ロシア企業の農業分野への投資を求める”

社 会

「チリのベネズエラ元軍人殺害事件は陰謀？」

2024年2月 チリでベネズエラ元軍人ロナルド・オヘダ氏が殺害された。

オヘダ氏は、マドゥロ政権に反旗を翻した軍人であり、チリ亡命後もマドゥロ政権へのクーデターに関与していた人物とされており、オヘダ氏の殺害にマドゥロ政権が関与しているのではないかと噂されている（「[ウィークリーレポート No.345](#)」）。

オヘダ氏を誘拐し、殺害したのはベネズエラ系マフィア「トレン・デ・アラグア」の構成員であることが確認されており、24年3月に17歳のベネズエラ人が逮捕された。

しかし、殺害に関与した人は複数人おり、チリ政府はこれらの人物がベネズエラに逃亡したとみて、現在マドゥロ政権と協力し、捜査を行っている。

6月6日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、本件について記者会見を実施。

「今回の一件が起きる直前、チリとベネズエラは非常に重要な政治的接近について協議していた」「オヘダ氏殺害の目的は、ベネズエラとチリを悪化させることが目的だった」との見解を表明。

「チリと外国の諜報組織が両国の接近を妨害するために一連の計画を実行した可能性がある」

「仮に殺人犯をベネズエラ国内で拘束した場合、チリで収集した情報を元にしてベネズエラ国内で犯罪者を裁くことになる」とコメントした。

なお、チリのルイス・コルデロ司法相は、サアブ検事総長の発表について

「本件に関して、外国政府が行った推測について我々がコメントすることはない」「チリ政府は、組織の独立権を尊重しており、我が国の司法省は検察庁の自治権を尊重している」「チリ政府が、本件について何らかの推測を行うことはない」とコメントした。

「サッカーコート350個/日の森林が消失」

ロスアンデス大学の森林科学部のホセ・ラファエル・ロサダ元教授は、2010年～20年にかけて、ベネズエラは年間12万7400ヘクタールの森林を消失させていると指摘した。

これは1日当たりサッカーコート350個分の森林が消失していることを意味するとした。

なお、1990年～2000年は年間28万7500ヘクタールが消失しており、当時よりも森林破壊の速度は低下しているという。

以上